

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（1998年6月30日設定）	
運用方針	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（TOPIX）の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株アクティブオープン

愛称：ファーブル先生

第20期（決算日：2018年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株アクティブオープン」は、去る6月20日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■ 投資環境

- ・ 当期の投資環境を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期を通じると上昇しました。世界経済の成長期待などから上昇しましたが、2018年1月下旬以降、米国の金利上昇、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策、森友問題などを受け内閣支持率が低下したことなどが悪材料視され下落しました。4月に入ると円安・米ドル高や堅調な業績を材料に上昇に転じ、その後、欧州政治の混乱などもあり軟調な展開となりました。

■ 運用のポイント

- ・ 企業のファンダメンタルズを分析し、業績成長などに着目し銘柄の選別投資を行いました。業績拡大が期待される成長銘柄投資が基本であるため景気敏感銘柄が見直される展開では、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）に劣後する局面もありました。
- ・ 投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式に関する情報を活用する体制を強化しました。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を海外株式グループと共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催しました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、徐々にパフォーマンスに貢献してきていると思います。
- ・ 上記の運用を行った結果、国内株式市況の上昇や投資した企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ16.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

■ 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

- ・ 当面の株式市況は、保守的な国内企業の業績見通しが上方修正される期待があることなどから堅調な展開を想定しているものの、2018年11月の米国中間選挙までは米国の保護主義的な通商政策などの不透明要因があることから一時的な調整局面もあると考えます。
- ・ 製品・サービスの競争力、収益力向上への取り組み等を重視し、中長期的な業績成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み騰落	(TOPIX)	騰落率			
	円		円		%	%	%	百万円
16期(2014年6月20日)	7,627		0	1,268.92	16.1	16.2	98.2	11,903
17期(2015年6月22日)	9,949		0	1,648.61	30.4	29.9	98.4	12,145
18期(2016年6月20日)	7,880		0	1,279.19	△20.8	△22.4	98.2	8,767
19期(2017年6月20日)	9,743		0	1,617.25	23.6	26.4	97.9	9,667
20期(2018年6月20日)	10,691		700	1,752.75	16.9	8.4	96.0	8,639

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円			%	%	%
2017年6月20日	9,743		1,617.25	—	97.9	—
6月末	9,616	△1.3	1,611.90	△0.3	98.5	—
7月末	9,738	△0.1	1,618.61	0.1	98.6	—
8月末	9,861	1.2	1,617.41	0.0	98.2	—
9月末	10,394	6.7	1,674.75	3.6	98.3	—
10月末	11,019	13.1	1,765.96	9.2	98.7	—
11月末	11,386	16.9	1,792.08	10.8	98.3	—
12月末	11,656	19.6	1,817.56	12.4	98.7	—
2018年1月末	11,956	22.7	1,836.71	13.6	98.5	—
2月末	11,487	17.9	1,768.24	9.3	98.4	—
3月末	11,224	15.2	1,716.30	6.1	97.9	—
4月末	11,372	16.7	1,777.23	9.9	98.2	—
5月末	11,451	17.5	1,747.45	8.1	98.4	—
(期末)						
2018年6月20日	11,391	16.9	1,752.75	8.4	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

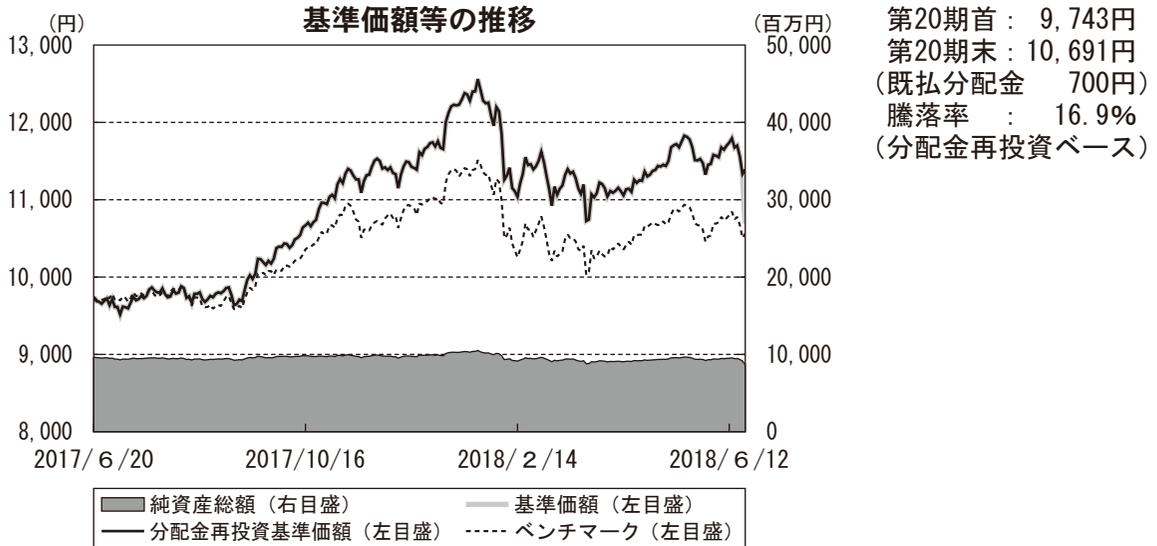
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2017/6/21～2018/6/20)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ16.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.4%）を8.5%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界経済の堅調な成長期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第20期：2017/6/21～2018/6/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 日本株アクティブオープン＞

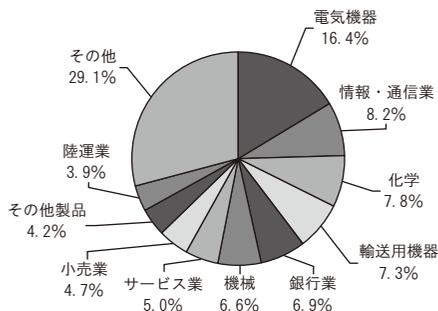
- ・当ファンドは、三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高水準を維持しました。

＜三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

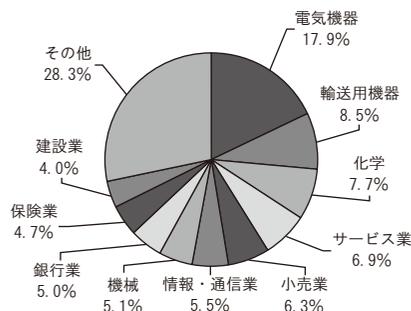
- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年6月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年6月20日)

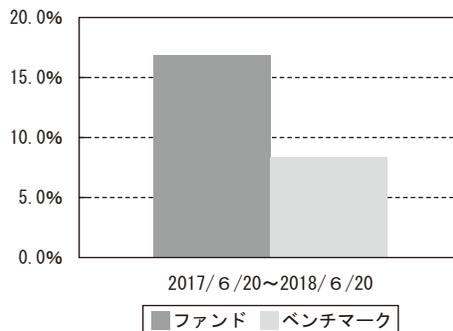


当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈三菱UFJ 日本株アクティブオープン〉
基準価額 (分配金再投資ベース) は、ベンチマークの8.4%の上昇と比べ8.5%アウトパフォーマンス (運用成果が上回る) しました。実質的な運用を行っているマザーファンドでベンチマークを10.5%アウトパフォーマンスしたことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〈三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド〉

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (8.4%) を10.5%上回りました。

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・そーせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。T e v a社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2017年6月21日～2018年6月20日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	6.145%
当期の収益	267
当期の収益以外	432
翌期繰越分配対象額	2,948

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えています。同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 182	% 1.668	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(91)	(0.829)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.753)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.123)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	195	1.791	
期中の平均基準価額は、10,930円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	千口 90,818	千円 192,932	千口 1,456,723	千円 3,063,013

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	60,325,581千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,263,696千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本株アクティブオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,255	% 36.3	百万円 32,093	百万円 9,977	% 31.1	

平均保有割合 25.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 712	百万円 605

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,785千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,801千円
(B) / (A)	32.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5,207,043	3,841,139	8,457,804

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	8,457,804	90.9
コール・ローン等、その他	843,147	9.1
投資信託財産総額	9,300,951	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,300,951,170
コール・ローン等	106,135,838
三菱UFJ 日本株アクティブアザーファンド(評価額)	8,457,804,758
未収入金	737,010,574
(B) 負債	661,377,367
未払収益分配金	565,664,485
未払解約金	16,228,608
未払信託報酬	79,484,060
未払利息	214
(C) 純資産総額(A-B)	8,639,573,803
元本	8,080,921,220
次期繰越損益金	558,652,583
(D) 受益権総口数	8,080,921,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,691円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,922,645,424円
 期中追加設定元本額 870,031,664円
 期中一部解約元本額 2,711,755,868円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0691円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年6月21日～ 2018年6月20日
費用控除後の配当等収益額	121,651,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	981,671,314円
収益調整金額	973,809,826円
分配準備積立金額	871,347,916円
当ファンドの分配対象収益額	2,948,480,976円
1万口当たり収益分配対象額	3,648円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	565,664,485円

○損益の状況 (2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,351
受取利息	452
支払利息	△ 36,803
(B) 有価証券売買損益	1,377,300,943
売買益	1,677,448,785
売買損	△ 300,147,842
(C) 信託報酬等	△ 160,133,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,217,131,266
(E) 前期繰越損益金	757,539,884
(F) 追加信託差損益金	△ 850,354,082
(配当等相当額)	(973,444,797)
(売買損益相当額)	(△1,823,798,879)
(G) 計(D+E+F)	1,124,317,068
(H) 収益分配金	△ 565,664,485
次期繰越損益金(G+H)	558,652,583
追加信託差損益金	△ 850,354,082
(配当等相当額)	(973,809,826)
(売買損益相当額)	(△1,824,163,908)
分配準備積立金	1,409,006,665

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年6月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2018年6月20日

[計算期間：2017年6月21日～2018年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年6月20日)	13,812	17.9	1,268.92	16.2	98.3	—	40,246
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年6月20日	18,525	—	1,617.25	—	98.1	—
6月末	18,291	△ 1.3	1,611.90	△ 0.3	98.3	—
7月末	18,549	0.1	1,618.61	0.1	98.6	—
8月末	18,811	1.5	1,617.41	0.0	98.4	—
9月末	19,855	7.2	1,674.75	3.6	98.5	—
10月末	21,073	13.8	1,765.96	9.2	98.7	—
11月末	21,802	17.7	1,792.08	10.8	98.6	—
12月末	22,349	20.6	1,817.56	12.4	98.9	—
2018年1月末	22,958	23.9	1,836.71	13.6	98.7	—
2月末	22,083	19.2	1,768.24	9.3	98.6	—
3月末	21,604	16.6	1,716.30	6.1	98.0	—
4月末	21,917	18.3	1,777.23	9.9	98.4	—
5月末	22,103	19.3	1,747.45	8.1	98.6	—
(期 末) 2018年6月20日	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

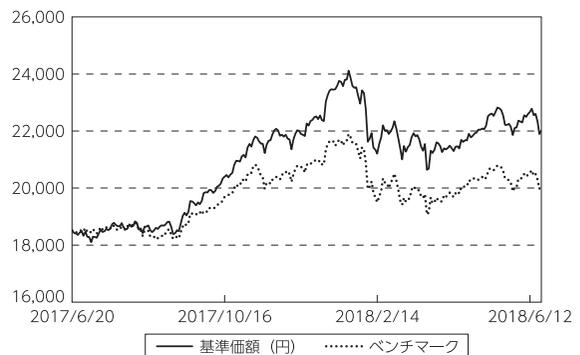
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.4%)を10.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月上旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国での予算成立、堅調な国内企業の業績発表などを背景に横ばいの展開となりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、トランプ米政権の混乱や北朝鮮リスク、円高進行などを背景に下落しました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立、世界経済の堅調な成長期待などを背景に上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が保護主義的な経済政策を前面に打ち出してきたこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落する展開となりました。
- ・4月上旬からは、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きが見られたこと、2017年度の堅調な業績、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～86銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。主力モデルが刷新しTNGA（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）効果が業績貢献すると判断した「トヨタ自動車」、中国における建設機械や鉱山機械需要の回復を評価した「小松製作所」などを新規に組み入れた一方、スマートフォン向け設備投資の減速と固定費増などによる業績への

悪影響を懸念し「ファナック」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、36銘柄程度を新規に買い付け、41銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として卸売業や石油・石炭製品をベンチマーク比概ねアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果は東海カーボンや資生堂などがプラスに寄与し、トータルでベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・東海カーボン：半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる業績拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。業績の上方修正などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：中国市場やインバウンドでの売上増を背景に、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。順調な売上伸長を受けた好業績を背景に株価が上昇し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・そせいグループ：自社製薬の拡充で中長期的な成長を期待し、期中に新規に買い付けベンチマーク比オーバーウェイト。Teva社に導出した新薬の開発・販売権が返還されたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ソフトバンクグループ：ヤフーと傘下の国内通信事業会社の提携強化などのグループシナジーに加え、アームを含めたグローバルシナジーなどに期待し、期首よりベンチマーク比オーバー

ウェイト。米国通信子会社のスプリントと同業のTモバイルUSとの統合観測の行方などが懸念され株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国の堅調な景気を背景に、安定した業績局面がしばらく続くと考えます。金利上昇については世界の中央銀行が金融緩和から正常化へ向かう流れの一環と捉えていますが、同時に景気動向を考慮した金融政策になると考えています。中間選挙を前に米政権の対外強硬姿勢は当面持続し、市場が動揺する場面もあると思われませんが、良好な企業業績が下支えとなり、その後は業績成長を反映した堅調な展開になると想定しています。一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題などのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	26	0.124	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,508 (△ 5,228)	28,232,546 ()	14,387	32,093,035

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月21日～2018年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,325,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,263,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月21日～2018年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 28,232	百万円 10,255	36.3	百万円 32,093	百万円 9,977	31.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 712	百万円 605

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45,652千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,751千円
(B) / (A)	32.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)				
熊谷組	1,463	117.8	450,585	
五洋建設	789	937	682,136	
千代田化工建設	—	355.2	315,417	
食料品 (1.0%)				
森永製菓	52	—	—	
アサヒグループホールディングス	77	64.8	371,174	
味の素	156	—	—	
アリアケジャパン	25	—	—	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	—	491	335,353	
化学 (7.7%)				
昭和電工	166	127.6	574,200	
住友化学	500	—	—	
東京応化工業	220	130.5	547,447	
宇部興産	—	108	314,712	
トリケミカル研究所	—	44.2	192,049	
日本ペイントホールディングス	78	—	—	
資生堂	95	88.3	774,744	
ポーラ・オルビスホールディングス	124	76.5	380,970	
医薬品 (3.2%)				
日本新薬	26	50	323,500	
JCRファーマ	—	61.8	431,982	
ベプチドリーム	99.3	82	406,310	
石油・石炭製品 (1.0%)				
JXTGホールディングス	—	496.5	367,509	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
東海カーボン	940	355.2	677,721	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	1,555	112.8	520,572	
UACJ	1,169	—	—	
古河電気工業	—	76.5	297,967	
住友電気工業	175	—	—	
フジクラ	—	235.5	170,502	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.7%)				
SUMCO	443	269.8	615,144	
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	—	98.1	283,018	
FUJI	115	—	—	
牧野フライス製作所	187	—	—	
日特エンジニアリング	—	50	149,650	
ディスコ	27.7	—	—	
島精機製作所	35	—	—	
SMC	14	8.3	336,150	
小松製作所	—	289.5	914,530	
日立建機	120	—	—	
ダイキン工業	24	—	—	
TPR	23	—	—	
日本トムソン	—	185.4	157,775	
電気機器 (17.9%)				
日立製作所	—	637	500,745	
安川電機	221	—	—	
マブチモーター	75	—	—	
日本電産	45	55	932,800	
セイコーエプソン	143	—	—	
アルバック	58	—	—	
アンリツ	—	230.6	361,119	
ソニー	—	72.6	392,330	
TDK	—	37.3	418,506	
スミダコーポレーション	100	—	—	
横河電機	—	147.2	288,070	
キーエンス	10.3	10.9	714,059	
シスメックス	—	19.6	208,348	
山一電機	182	—	—	
カシオ計算機	100	—	—	
ファナック	31.2	—	—	
ローム	41	59.9	563,659	
太陽誘電	—	169	474,890	
日本ケミコン	—	20	78,200	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KO A	—	134.5	350,507
小糸製作所	58.4	24.5	193,550
S C R E E Nホールディングス	—	35.4	296,298
東京エレクトロン	51	35.3	669,994
輸送用機器 (8.5%)			
デンソー	—	31.4	172,825
トヨタ自動車	—	201.2	1,498,537
日野自動車	240	—	—
KY B	627	—	—
アイシン精機	—	58.9	308,636
本田技研工業	111	—	—
スズキ	157	148.2	935,734
S U B A R U	90.4	—	—
ヤマハ発動機	110	54	156,654
精密機器 (3.3%)			
テルモ	75	67.7	464,422
島津製作所	156	—	—
朝日インテック	100	139	570,595
ニプロ	—	117.7	153,363
その他製品 (3.0%)			
タカラトミー	230	—	—
ヤマハ	93	—	—
ビジョン	—	76.5	420,750
任天堂	20.2	17.5	641,375
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	254.6	—	—
イーレックス	48	—	—
陸運業 (2.7%)			
西武ホールディングス	233	—	—
名古屋鉄道	334	—	—
セイノーホールディングス	—	176.6	367,681
日立物流	202	136.4	418,066
丸和運輸機関	29	44.2	171,054
情報・通信業 (5.5%)			
アイスタイル	304	146.2	167,983
日本ユニシス	175	215.9	594,804
スクウェア・エニックス・ホールディングス	95.8	35.1	188,487
S C S K	70	—	—
ソフトバンクグループ	157	124.6	1,029,071

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (1.6%)				
三菱商事	198	181.5	563,557	
小売業 (6.3%)				
スタートトゥデイ	143	204.1	859,261	
日本瓦斯	86	61.8	402,318	
ニトリホールディングス	16.1	11.7	226,161	
ファーストリテイリング	11.6	15	776,850	
ペルーナ	105	—	—	
銀行業 (5.0%)				
新生銀行	1,637	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,888.7	950.5	605,563	
りそなホールディングス	560	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	196.2	866,419	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	559	320,866	
スルガ銀行	121	—	—	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	120	278.7	580,253	
第一生命ホールディングス	88	94.2	187,175	
東京海上ホールディングス	100	107.9	589,241	
T&Dホールディングス	103	196.2	332,657	
その他金融業 (2.8%)				
アイフル	—	1,066	382,694	
オリックス	146	236.5	428,183	
イー・ギャランティ	—	92.2	194,910	
不動産業 (2.5%)				
パーク24	—	122.7	366,750	
三井不動産	130	—	—	
東京建物	222	334.6	516,622	
サービス業 (6.9%)				
総合警備保障	65	—	—	
エムスリー	113	134.4	613,536	
アウトソーシング	107	264	545,952	
電通	—	69.7	358,955	
イオンファンタジー	—	36.3	240,669	
サイバーエージェント	—	30.4	203,072	
セントラルスポーツ	12	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	224	178.6	535,800	
合 計	株数・金額	19,922	13,814	35,991,708
	銘柄数<比率>	85	80	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,991,708	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,499,280	4.0
投資信託財産総額	37,490,988	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	37,490,988,143 円
コール・ローン等	551,651,783
株式(評価額)	35,991,708,400
未収入金	730,640,660
未収配当金	216,987,300
(B) 負債	789,220,675
未払解約金	789,219,562
未払利息	1,113
(C) 純資産総額(A-B)	36,701,767,468
元本	16,668,347,974
次期繰越損益金	20,033,419,494
(D) 受益権総口数	16,668,347,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,019円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,795,835,193円
 期中追加設定元本額 1,405,729,140円
 期中一部解約元本額 3,533,216,359円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2019円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,841,139,361円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,170,530,345円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,726,471,363円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	593,314,115円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	336,892,790円
合計	16,668,347,974円

○損益の状況 (2017年6月21日～2018年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	580,901,557 円
受取配当金	580,736,500
受取利息	3,989
その他収益金	412,860
支払利息	△ 251,792
(B) 有価証券売買損益	5,684,568,434
売買益	8,219,253,426
売買損	△ 2,534,684,992
(C) 当期損益金(A+B)	6,265,469,991
(D) 前期繰越損益金	16,022,752,347
(E) 追加信託差損益金	1,630,906,096
(F) 解約差損益金	△ 3,885,708,940
(G) 計(C+D+E+F)	20,033,419,494
次期繰越損益金(G)	20,033,419,494

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)